

平成19年9月4日  
消 防 庁

## 「危険物施設に係る津波・浸水対策検討会」の発足

消防庁では、大地震にともなう津波・浸水により、わが国の大規模危険物施設に発生しうる被害を予測するとともに、有効な被害軽減対策を立案することを目的とした検討を平成18年度から開始しており、昨年度における調査検討の成果を「危険物施設に係る津波・浸水対策調査検討報告書」（平成19年3月・総務省消防庁危険物保安室）にとりまとめたところです。

今年度は、昨年度における調査検討結果を踏まえ、被害予測内容のなお一層の充実を図るとともに、特に有効な被害軽減対策案を得ることを目的として標記の検討会を発足することとしましたので公表します。

### 今後の予定

平成19年9月5日(水)に第1回を開催します。

以降は、年度内に2回程度の検討会を開催し、報告をとりまとめる予定です。

### <別添資料>

1. 「危険物施設に係る津波・浸水対策検討会」開催要綱(別添1)
2. 危険物施設に係る津波・浸水対策検討会委員名簿(別添2)
3. 危険物施設の津波浸水対策の検討(別添3)

### (連絡先)

消防庁危険物保安室パイプライン係

畑山補佐・赤塚係長

TEL 03-5253-7524

FAX 03-5253-7534

危険物施設に係る津波・浸水対策検討会開催要綱（案）

（設置）

第 1 条 消防庁危険物保安室に「危険物施設に係る津波・浸水対策検討会」（以下「検討会」という。）を設置する。

（趣旨）

第 2 条 日本周辺における大地震に伴い発生する津波・浸水により、わが国の危険物施設に発生しうる被害を予測し、危険物施設における津波・浸水被害を軽減するための対策を立案することを目的とした調査検討を行う。

（調査検討事項）

第 3 条 検討会は、以下の事項について調査検討を行う。

- 1 屋外貯蔵タンク底板抜け出しと側板下部座屈に関する被害予測手法に関する事項
- 2 屋外貯蔵タンクの滑動・漂流距離を予測する手法に関する事項
- 3 防油堤、屋外貯蔵タンクの津波被害予測ならびに有効な被害軽減対策に関する事項

（検討会）

第 3 条 検討会は、学識経験者、関係行政機関の職員、関係団体を代表する者の中から消防庁危険物保安室長が委嘱する委員をもって構成する。

- 2 検討会には、委員長を置く。委員長は、消防庁危険物保安室長が委嘱する。
- 3 委員長は、検討会を代表し、会務を総括する。委員長に事故ある時は、委員長が指名した委員がその職務を代理する。

（庶務）

第 4 条 検討会に係る庶務は、消防庁危険物保安室が行う。

（雑則）

第 5 条 この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は委員長が定める。

- 2 検討会には、委員の代理者の出席を認める。

附則 この要綱は、平成 19 年 9 月 5 日から実施する。

## 危険物施設に係る津波・浸水対策検討会委員名簿


(敬称略、順不同)

委員長	亀井 浅道	横浜国立大学安心・安全の科学教育センター教授
委員	今村 文彦	東北大学大学院 工学研究科附属災害制御研究センター教授
〃	清宮 理	早稲田大学理工学部社会環境工学科教授
〃	座間 信作	総務省消防庁消防大学校 消防研究センター地震等災害研究室長
〃	木原 正則	総務省消防庁危険物保安室長
〃	阿部 一哉	岩手県総務部総合防災室防災消防担当課長
〃	木本 雅仁	三重県防災危機管理部コンビナート防災特命監
〃	半田 和雄	和歌山県総務部危機管理局消防保安課長
〃	岡林 美津夫	高知県危機管理部消防政策課長
〃	牧野 正博	釧路市消防本部予防課長
〃	中本 敦也	仙台市消防局警防部予防課長
〃	伊藤 正行	川崎市消防局予防部危険物課長
〃	市川 芳正	静岡市消防防災局予防部予防課長
〃	内田 喜訓	危険物保安技術協会タンク審査部長
〃	横山 健一	石油連盟技術環境安全専門委員会消防防災部会長
〃	加藤 利一	石油化学工業協会
〃	石村 雅士	電気事業連合会工務部副部長
〃	山内 芳彦	日本産業機械工業会
〃	川口 和昭	日本産業機械工業会

# 危険物施設の津波・浸水対策の検討

## 津波・浸水被害は現実のもの


### 過去の津波・浸水による危険物施設被害事例



●2004年  
スマトラ島沖地震



●1964年  
新潟地震



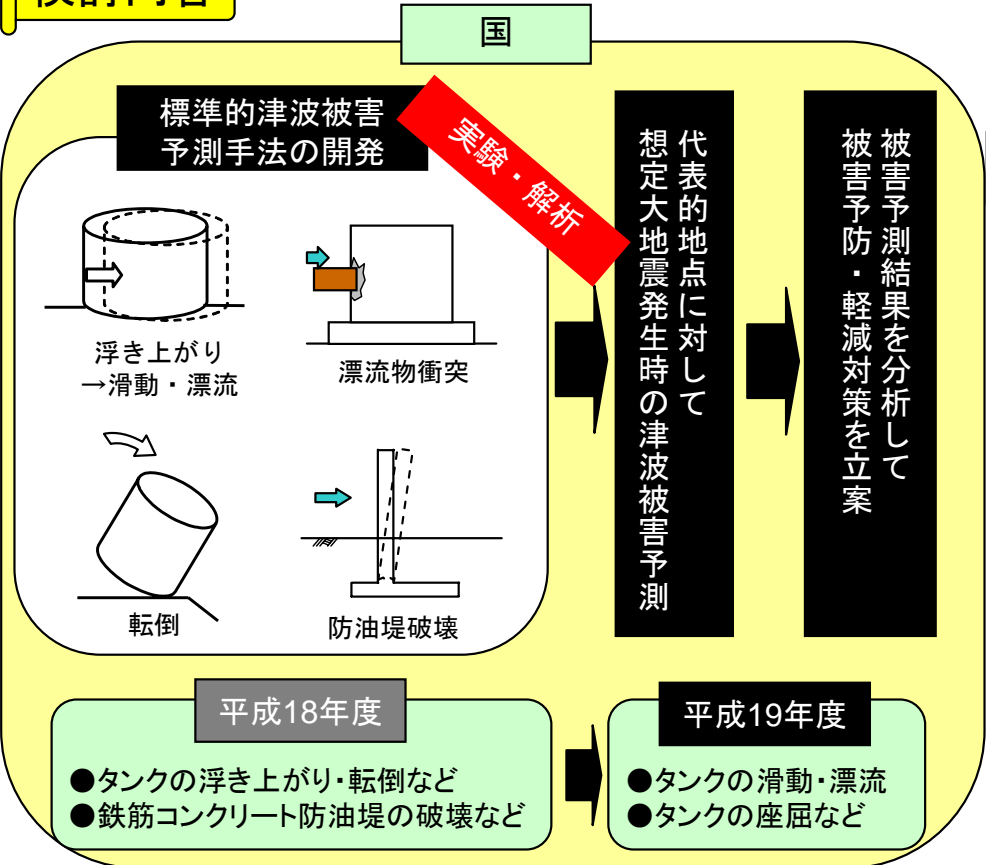
●1959年伊勢湾台風



## 切迫する大地震と現状の問題点

- 今後30年以内に南海トラフにおいて**大津波**をと  
もなう巨大地震が発生する確率は**50~60%**.
  - 1946年南海地震  
\* 津波高さ: 最大5m
  - 今後30年以内に日本海溝沿いにおいて**津波地  
震**が発生する確率は20%程度.
  - 1896年明治三陸大津波  
\* 津波高さ: 最大40m弱  
\* 死者: 22,000人
- ↓
- 屋外タンク貯蔵所等大規模危険物施設は沿岸部に集中.
  - どの程度の津波被害が見込まれるか**不明**.
  - 屋外タンク貯蔵所の津波被害予測は確固たる**手法がなく**, 地方において実施困難な状況.

## 検討内容



## 効果

